

イーストスプリング アジアNOW!

インドネシア出張報告（2018年11月）

・ジャカルタの“今”とインドネシア債券市場の見通し



イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第379号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

目次

- 1) ジャカルタの"今"と債券市場の見通し
 - A) インドネシア 現地の様子
 - B) インドネシア 経済発展基盤
 - 1) インドネシア中央銀行訪問
 - 2) MRT（都市高速鉄道） オフィス訪問
 - 3) ミトラ・アディプルカサ（MITRA, 専門衣料小売店）訪問
 - C) インドネシア市場債券の見通し

— インフラ編 —



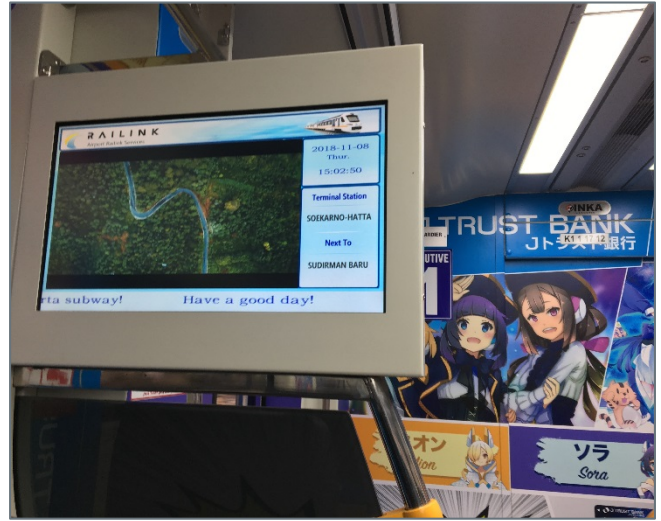
1985年開港以来拡張が進む 「スカルノ・ハッタ国際空港」

当初年間利用客は2,000万人として設計されていた同空港の利用客が2013年時点で6,000万人と急増したため国家規模の拡張計画が進められている。



現地の人々の移動を助けるバイクタクシー 「ゴジェック」

渋滞の激しいジャカルタ市内での現地人の主要な移動手段として活用されている「ゴジェック」。普及しているスマートフォンで予約から支払いまでを完結する。渋滞した車の間をすり抜けて乗客を運ぶ様子があちこちで見られる。



数多くの延期を重ね2018年1月に開通 「ジャカルタ空港鉄道」

2018年1月に開通した、スカルノ・ハッタ空港とジャカルタ市内を結ぶ高速鉄道。駅・鉄道は最新鋭の機材を使用し、きれいに保たれている。



専用道路を利用した交通渋滞回避策 「トランスジャカルタ」

自家用車で直面してしまう交通渋滞の影響を受けない専用道路を走行するバス「トランスジャカルタ」。道路の中央側の車線を走り、歩道橋を利用してバス停へと向かう。ただし混雑時は車内はぎゅうぎゅう詰めになってしまう。

写真：弊社社員撮影

— 個人消費編 —



ジャカルタの代表的なショッピングモール
「グランド・インドネシア」

ジャカルタ中心部タムリンエリアにある大型ショッピングモール「グランド・インドネシア」。東館と西館に分かれており、多数の海外ブランドを展開している。



モール内ショップご紹介②
「ベスト電器（家電量販店）」

モール内には家電量販店も出店しており、日本メーカー、韓国メーカーの商品が目立つ。大型テレビ等、日本の家電量販店と変わらない品揃えを有しているが、「高価すぎるメーカーの商品は売れないので販売していない」とのこと。



モール内ショップご紹介①
「ユニクロ（衣料品店）」

日本企業も数多く出店しており、衣料品ではユニクロがその代表格。現地には冬は到来しないものの、冬物の衣料も数多くそろえている。



モール内ショップご紹介③
「カレーハウスcoco壱番屋（飲食店）」

飲食店エリアには中華料理、韓国料理、日本料理等様々な種類の料理を楽しむことが可能。中でも日本食の数が多く、日本でもなじみのある「coco壱」「丸亀製麺」「餃子の王将」等が立ち並ぶ。

— 個人消費編 —



ジャカルタ庶民の台所
「パサール・トラディショナル（外観）」

ジャカルタ庶民の生活を支える伝統的な市場「パサール・トラディショナル」。市場の隣は瓦礫にうずもれている。



ジャカルタ庶民の台所
「パサール・トラディショナル（内部）」

中では肉・魚・野菜に加え、日用品も取り揃えている。商品に定価はなく、値段の交渉も可能。基本的にインドネシア内で収穫された食材が入荷されるため、値段も安く、税金もかからない。



伝統的市場のすぐ隣にも
「コンビニエンスストア」

パサール・トラディショナルから歩いて行ける距離にもコンビニエンスストアがあり、飲食品、日用品を取りそろえる。店内にはATMも設置しており、日本のコンビニエンスストアと変わりはない。



高級モールのすぐ隣のローカルスポット
「屋台村」

富裕層をターゲットとした高級モール「プラザ・インドネシア」のすぐ隣には屋台が立ち並ぶ。簡単な揚げ物やスープを庶民的な値段で提供する。支払い手段にはGo Pay（QRコード決済）を使用できる店も多い。

— 宗教施設・観光地編 —



イスラム教徒の礼拝所
「イスティクラル（モスク）」

1978年に、最大12万人が収容できる東南アジア最大のモスクとしてオープン。“イスティクラル”は「独立」を意味しており、かつてのインドネシア独立への闘争を忘れないようにと名付けられた。



イスティクラルと道を挟んで隣にたたずむ教会
「カトリック教会」

イスラム教の象徴であるモスクのすぐそばにジャカルタ最大級の教会。二つの宗教の象徴を同じ場所から見れるスポットより撮影。



独立広場の中央にそびえたつ国家独立記念塔
「モナス」

1975年にインドネシア初代大統領であるスカルノ大統領の提案で作られた、全高137mの独立記念塔。当訪問では残念ながら入館はできなかったが、通常は入館が可能。塔が置かれた独立広場とあわせ、市民の憩いの場となっている。



第18回アジア大会のメイン会場
「ゲロラ・ブン・カルノスタジアム」

2018年に実施された第18回アジア大会のメイン会場となったスタジアム。アジア大会後も様々なイベントやスポーツ競技の会場として利用されている。（訪問日は有名アーティストのコンサートが予定されていた）

写真：弊社社員撮影

インドネシア経済の安定化を図る ～ インドネシア中央銀行訪問

インドネシアの中央銀行（以下、BI）。現在の総裁はパーリー・ワルジョ氏。BI副総裁から昇格する形で2018年に総裁に就任。アジア通貨危機を経て1999年の新中央銀行法により、自国通貨（ルピア）の安定が最重要項目となった。

国内の経済ファンダメンタルズについて

BIは国内の経済ファンダメンタルズは良好であり、現在の通貨安は国内要因によるものではなく、外的要因によるものであると考えている。

以下3つの観点での理由を挙げた。

①インフレ率

ターゲット圏内（対前年比+2.5%~4.5%）で安定的に推移しており、今後も低位で安定的に維持すると考えている。

②経済成長

2018年4~6月期の実質国内総生産（GDP）は前年同期比で+5.27%、2018年7~9月期は+同5.17%と、堅調な内需を背景に穏やかながら維持されている。

③財政収支

BIは財政収支は健全であるとしており、2018年の法定基準である対GDP比で-3%以下の赤字に抑えられると見ており、2019年についてはさらに縮小し、同-1.8%を予想している。



しかしながら、経常赤字は懸念材料と捉えている。（2018年4~6月期の経常収支は対GDP比で-3.02%、2018年7~9月期は同-3.37%と拡大。）2018年9~12月期は政府の施策等の影響で縮小するとみているが、2017年より悪化傾向にある。

為替の水準について

BIは為替の水準について特定のターゲットを持っていない。最も大切だと考えているのは「インドネシアの金融資産が安定的・魅力的に保たれること」である。

為替の安定を図るために、BIは以下3つのことを行ってきた。

①外貨準備を利用した介入

②積極的な利上げ

③DNDF※の導入による金融市場活性化

③のDNDFは2018年9月に導入が決定され、2018年11月に取引がスタートした。順調な滑り出しとなっており、国内と海外の両サイドからの需要が見られる。これにより、今後は国内市場と海外市場の金利差の解消が期待される。

※DNDF(Domestic Non-Deliverable Forward)とは国内ノンデリバブル・フォワード。為替先渡（為替予約）取引の一つで主に金融機関との相対で行われる。スポットレートと為替予約レートの差額を取引通貨ではなく、米ドルなどの主要通貨で差金決済する。

写真：弊社社員撮影

当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

質疑応答

- 今後も米国の金利上昇の中で、タカ派的な金融政策を続けていくか

金融政策のスタンスについては毎月の声明文で表明しているが、BIの最大の目的はインドネシアの金融資産を魅力的に保つことだ。今後も米国だけでなく中国やその他の国の状況をみながら慎重に政策を行っていく。

- 金融引き締め政策下での短期金融市場の流動性について

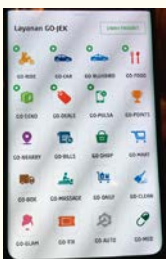
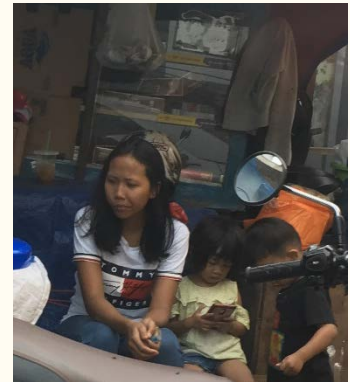
短期金融市場における流動性は最も重要である。今後も（市場から債券を買う）債券買いオペ、為替、スワップなどを活用して流動性の確保を目指す。

- インドネシアはここ数年インフレが低く抑えられているがその理由について

政府にはインフレーションコントロールチームが存在する。BIはこのチームに参加している。同チームは供給側需要側を常に調査をしている。特に米などの食料品などは気候変動などを影響を受けないように、政府がコントロールをしている。また、地方間の格差が生じないように配慮もされている。政府は1年に一度、7月に大統領が議長となって、インフレコントロールについての会議を開催している。これには、各地の知事や市長なども参加する。補助金付きのガソリン価格は大統領選挙後に値上げとなる可能性があるが、値上げについては、原油価格の状況だけでなく、国内の状況を鑑みながら行っていく。1度で上げるのではなく、数回に分けてゆっくり行う等、インフレにインパクトが無いように行われると考える。



コーヒーブレイク♪ スマートフォンの普及の様子



（上）配車アプリで有名なゴジエックのQR決済アプリ「Go Pay」でコンビニでの支払いを行える。10%のキャッシュバックがあるため、急速に普及しているとのこと。
（左）様々なサービス機能があるゴジエックアプリ。



空港鉄道のチケットも、インターネットやアプリから購入可能。電車に乗る際に発券し、チケットをゲートに読み込ませて通過する。まだ慣れていない人が多く、係員に手伝ってもらいながら通る人もいた。

低所得者層向けの市場でも、スマートフォンは必須。右は、市場内の自動販売機の説明画面。スマートフォンでのQRコード決済方法が書かれている。



写真：弊社社員撮影

当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがあります。将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

インドネシア
現地の様子インドネシア
経済発展基盤インドネシア
市場の見通し

ジャカルタのインフラ発展の要 ～ MRT（都市高速鉄道） オフィス訪問

工事中の様子 （ジャカルタ市内）



出所：弊社社員撮影

安全・便利・信頼のうち、安全を最重視

本プロジェクトは、「安全」「便利」「信頼」をモットーとしている。「安全という文化が習慣化し、会社の文化となるようにしたい。」とMRT担当者が言うように、中でも「安全」を最優先事項としており、具体的には、以下の3つの基本的な考え方にに基づき、建設・開発を進めている。

1. 安全管理システムの可用性
2. システムの一貫性
3. 潜在的な脅威と脆弱性を予測する能力

また、「便利」「信頼」に対しては、駅管理者やそこで働くスタッフがホスピタリティの高いサービス提供をできるよう、教育活動も積極的に行っているという話も。

成功の可否は一般の人々の理解と信任

MRT担当者が、「本プロジェクトの成否は一般の人々の理解と信任にかかっている」というように、同社は利用してくれる人々と、プロジェクトのフェーズごとに戦略的なコミュニケーションを採っている。建設フェーズの現段階では、自社Webサイトにてプロジェクトの進捗や、定期的なイベントレポート等を積極的に発信している。

PTマス・ラピッド・トランジットジャカルタ（PT MRTジャカルタ）は、2008年6月17日に、DKIジャカルタ州政府（所有構造：DKIジャカルタ州政府99.98%、PD Pasar Jaya 0.02%）の過半数を有する有限責任会社として設立された。MRTインフラと施設の運営・建設、MRTのインフラと施設の運営・維持管理、駅周辺の財産管理・運営管理を行う。

ジャカルタ交通を改善する国家プロジェクト

渋滞の多いジャカルタの交通状況を改善する国家規模の鉄道敷設プロジェクト。プロジェクトで作られる鉄道は東西と南北にそれぞれ建設され、ジャカルタ市内に十字線を作る形で完成が予定されている。

カンバンバン（北）とレバクブルウス（南）の23.3kmの距離を結ぶ南北線は2013年10月より建設中（2019年3月開通予定、フェーズ1）であり、東西線は詳細検討が進められている。

MRT完成予定図



出所：MRT webサイトよりイーストスプリング・インベストメンツ作成

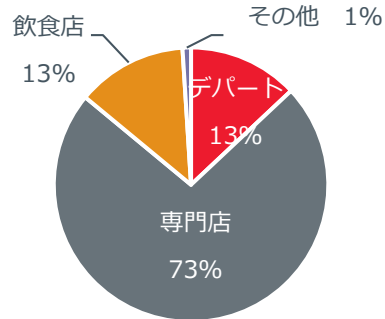
当資料では、個別企業に言及することがありますが、当該企業の株式について組入の保証や売買の推奨をするものではありません。当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の内容は作成日時時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

インドネシア小売業界のトップランナー ～ MAP オフィス訪問

ミトラ・アディプルカサ（MAP）は、1995年設立、2004年上場。事業構成は衣料やスポーツ品を扱う専門店部門、飲食店部門、百貨店部門の3つに分けられる。専門店部門は売上高の7割強を占め、「ZARA」や「アディダス」などの店舗をフランチャイズ契約で展開している。2012年にインドネシアのフォーチュン誌の「称賛される企業」に選ばれるなど、インドネシア小売業界を牽引する企業の一つ。

MAPの売上高比率

営業利益推移



(百万米ドル)

2015	39.1
2016	66.8
2017	83.7

出所：MITRAの資料、ブルームバーグに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。2018年9月末時点。

インドネシアにおける小売業界

- インドネシアでこの規模で同様のビジネスモデルを展開している会社はなく、海外ブランドとは独占契約であり、高い競争力を維持できる見込み。
- 現在は、e-コマースへの対応に力をいれている。インドネシアではe-コマースが急激に発展しており、特にミレニアル世代はオンラインショッピングの利用が多くなっている。「ショッピング」などの既存のECサイトと提携している他、同社が取り扱うブランドをジャンルに限らず横断的に購入出来る「Map email」という自社サイトも立ち上げた。また、飲食店では配送サービスの「ゴジェック」のGo-foodと提携してデリバリーサービスを強化するなど、実店舗以外の売上を増加させる戦略に注力している。
- 一方で、実店舗の収益力を高める取り組みも行っている。オンライントレーニングで店員の教育を行い、きめ細やかなサービスを顧客に提供することで、値引きなどを行わなくても販売することが出来ている。また、管理部門の機能を一カ所に集めることにより、人件費などのコストを抑える取り組みも考慮中とのことである。

インドネシアの個人消費とともに好調な業績

- 2015年度～2017年度の3年間で売上高は約27%、営業利益は約114%の増加。
- インドネシアでは中間・富裕層の人口が増加しており、個人消費も順調に伸びている。同社における売上の大部分が高級ブランドであり、景気によって消費が落ち込むことはあるが、富裕層の拡大が売上を支えている。（専門店部門は1,501店舗）*
- 飲食店部門はスターバックスやゴディバを運営している。商品価格はシンガポールを基準とし、インドネシアはそれより約2割位安い価格設定にしている。今後、個人の可処分所得が増加すれば販売価格の引き上げが可能。（飲食店部門は455店舗）
- 百貨店部門は「そごう」や「西武」などをライセンス運営しているが、近年は縮小傾向。（百貨店部門は55店舗）

*店舗数は2018年9月末現在

MITRAの株価推移 (2014年1月～2018年11月末)



出所：Bloomberg.L.Pのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。当該企業の株式について、将来における組入を約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。

当資料では、個別企業に言及することがありますが、当該企業の株式について組入の保証や売買の推奨をするものではありません。当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の内容は作成日時時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

MAP Active ～ 成長が期待されるスポーツ事業

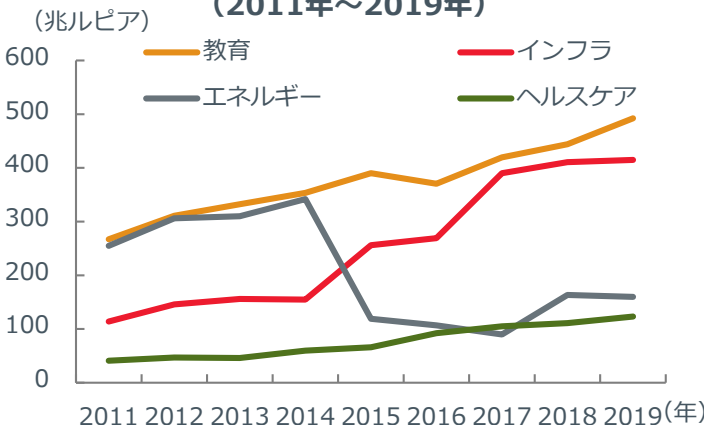
MAP Activeは、ミトラ社のスポーツ事業部門を独立させて設立した会社。2018年7月に上場。インドネシアの71都市に1,000を超える店舗を展開している。取扱いブランドは150以上。事業セグメントはスポーツ部門、レジャー部門、キッズ関連部門に分かれる。

【IRへのインタビュー】

スポーツ事業を独立させた背景について

- 2018年9月現在で売上高は前年度比+24%。純利益も同+50%。スポーツ事業の成長は、インドネシアの国民のライフスタイルの変化が大きい。以前はほとんどいなかったが近年、健康を意識しスポーツジムに通う人が増えてきた。所得向上とともにライフスタイルが変わってきた。
- ジョコ政権になり、インフラやヘルスケアへの予算が増えている。もとはジャカルタにランニングやウォーキングが出来るような歩道自体が少なく、運動できる環境ではなかった。インフラ整備が進めばもっと日常的に運動する人が増えると考えている。更なるライフスタイルの変化のために、政府の取り組みに期待したい。車やバイクタクシーで通勤していた人が公共交通機関を利用するようになれば、通勤で歩く機会が生まれる。そこから運動に繋がると考えている。

インドネシア国家予算の推移 (2011年～2019年)

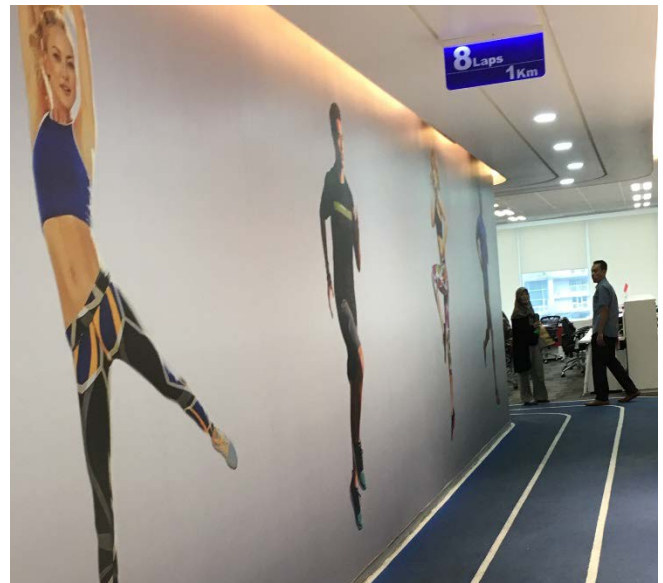


2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019(年)
出所：Ministry of Financeのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。2019年は予算。



今年のアジア大会の影響について

- 販売増に直接結びついたとは考えていないが、インドネシアの人々のスポーツへの関心は高まったと感じる。
- 今まで政府もスポーツに重点を置いていなかったが、近年方針が変わってきている。バリ国際マラソンやジャカルタマラソンなど、国際的な大会が開催されている。インフラ整備と同様にスポーツへの関心が高まれば同社の成長機会に繋がると期待する。



MAP activeのオフィス内。床に競技トラックが描かれ、距離が明示されており、日常的に運動を意識できるつくりとなっている。

写真：弊社社員撮影

当資料では、個別企業に言及することがありますが、当該企業の株式について組入の保証や売買の推奨をするものではありません。当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

ウェイ・ミン インドネシア債券ポートフォリオ・マネージャー イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッド

インドネシア債券市場の見通し（6カ月）

- ・インドネシアの経済ファンダメンタルズは良好であり、債券市場は外的要因でボラティリティ（変動性）が上昇した。しかし、足元では急回復をしている。
- ・政府およびインドネシア中央銀行（BI）は金融市場の安定を目指し、経常赤字の縮小に取り組んでいる。政策に一貫性があり、市場の信頼性も向上している。
- ・外的要因で再び下落するような局面は、魅力的な水準での投資機会と考えている。

□BIの金融政策について

➤ 当面の見通し

政策金利 6.0%（変更なし）

- BIは引き続き、タカ派姿勢を維持し、慎重な政策運営を行うと考える。一方で、国内の経済ファンダメンタルズは良好であり、利上げを急ぐ理由は見当たらない。
- 11月の利上げは予想外だったが、BIはかねてから金融政策の対応を積極的および先制的に行うとしており、今回も今後数カ月の間に、グローバルに利上げの動きが予想されていることから、予防的に前倒しで行う姿勢を示した。BIは通貨ルピアの安定のために、良好なマクロ経済の維持と、経常赤字の縮小を優先する姿勢を明確にしている。
- 今回の利上げはルピアの下支え材料となることから、債券市場は短期的には堅調になると考えている。しかし、今後米中の貿易摩擦の激化や米国の追加利上げ、その他の地政学リスクなどにより、リスク回避的な動きとなった場合は、さらに1-2回の利上げを予想している。
- 5月以降、合計6回、1.75%の利上げを行ってきたが、市中金利は政策金利にすぐには反応していない。利上げによる経済の急減速は無いと考えている。（穏やかな減速について、政府は容認しているが、成長率が5%を切るような事態は避けたいと考えているようだ。）

- 12月には米国の利上げが予想されているが、もし、その時点で為替が落ち着いているようなら、12月は政策金利を据え置くとみている。

□金利見通し

10年債利回り 8.11%

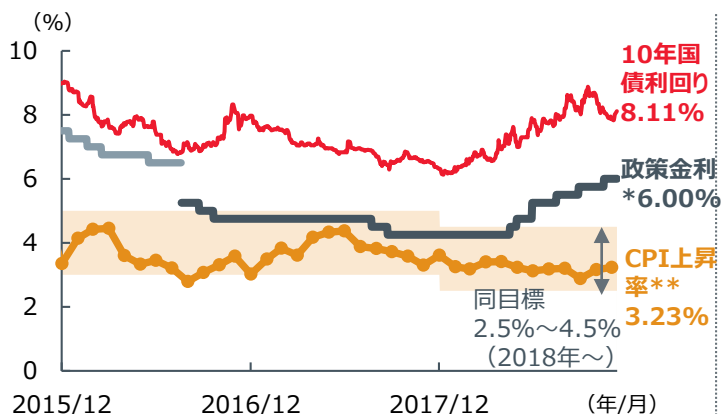
(6カ月後予想)

10年債利回り 8.00%

- 11月に入って債券市場は急激に回復した。既に金利水準は適正水準に近づいたとみている。今の市場環境では、米国とインドネシアの10年国債利回りの利回り差で約4.7%が適正な水準とみている。
- インドネシア債券市場を取り巻くマクロ環境は良好であり、外的要因のみで売られたときは、魅力的な投資機会と考えている。その際は、特にデュレーション*の長期化を図りたいと考えている。
- 来年は大統領選挙が控えているが、政治的にマイナスなニュースがあったとしても、経済ファンダメンタルズに変化はない。
- 債券市場はすでに10月の下落時から大幅に回復しており、投資家はこの水準からの買いには慎重姿勢となる可能性もある。ただし、年内の債券市場の需給環境は良好であり、これが債券市場の下支え材料になると考えている。

* 債券投資の元本の平均回収期間。債券を保有することによって利子および元本（＝キャッシュフロー）を受け取ることできるまでの期間を加重平均したもののこと。

当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

インドネシア
現地の様子インドネシア
経済発展基盤インドネシア
市場の見通しインフレ率と政策金利*、10年債利回りの推移
(2015年12月31日～2018年12月10日)

出所: Bloomberg L.P. のデータに基づき、イーストスプリング・インベストメンツ作成。
*政策金利は2016年8月19日にレファレンス金利から7日物リバースレポ金利に変更。
**CPI上昇率は11月末時点。

□為替見通し

1米ドル = 14,537ルピア
(6カ月後予想)

1米ドル = 14,800~15,250ルピア

- 為替のヘッジ手段として、11月から導入された国内のNDF市場（DNDF）の滑り出しは順調だ。まだ初期段階であり、今後の状況を見極める必要があるが、BIは国内金融市場の安定に注力をしている。

インドネシアルピア（対米ドル）*の推移
(2015年12月31日～2018年12月10日)

出所: Bloomberg L.P. のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
*1米ドルあたり。

□市場概況およびマクロ環境

- 10月の中旬にかけて、インドネシア債券の利回りは大幅に上昇し、通貨ルピアは大幅に下落したが、その後は回復し、11月は債券、為替ともに大幅上昇となった。
- インドネシアの経済ファンダメンタルズは引き続き良好だ。インフレは低位で安定しており、来年4月の大統領選挙を前にエネルギー価格やその他の統制価格の値上げはないとみている。また、足元で原油価格が下落しており、政府はエネルギー価格を引き上げる必要もない。
- 今後も国内経済は内需主導で穏やかな成長を続けるとみている。11月5日に発表された7-9月期の実質国内総生産（GDP）成長率は、前年同期比+5.17%と4-6月期に比べて小幅な減速となった。9-12月期に関しては、やや回復するとみており、2018年通年では前年比+5.1%程度を予想している。政府は経常赤字削減をめざし、内需を抑制する政策をとっているため、政府目標の年間成長率+5.2%の達成はやや厳しいかと思われる。
- 7-9月期の経常収支は対GDP比-3.37%に拡大をしたが、今後も3%前後で推移すると予想しており、管理可能な水準とみている。政府およびBIは経常赤字の縮小に積極的に取り組んでいる。（バイオ燃料使用の促進、輸入関税の引き上げ、輸入を伴う政府主導のインフラ事業の一時停止など）政策による効果は徐々に出てくると予想している。

当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の内容は作成日時時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

インドネシア
現地の様子

インドネシア
経済発展基盤

インドネシア
市場の見通し



コーヒーブレイク♪ ジャカルタ食レポート



スーパーで売られていたミロのアイス

インドネシアではココア味の粉末麦芽飲料「ミロ」が大人気。最近では、ミロを使ったかき氷「エス・ケパル・ミロ」がSNSで人気となり、若者を中心にブームになっている。



市場の山盛りのフルーツとドリアンのアイス

熱帯性気候のインドネシアでは、日本では一般的でないフルーツも市場やスーパーで一般的に売られています。ただし、最近は品質の良いものは中国に輸出されることが多いとのこと。



色が変わる不思議な飲み物

現地の人達に人気のココナッツを使ったデザートドリンク「kopyor（コプヨル）」。

シロップを入れて混ぜると色が変わる。



市場の屋台

ジャカルタでは、市内の至る所に屋台が並んでいる。ジュースや簡単な食事を提供する店など種類は様々。



インドネシア人は日本食が好き！？

多くの日本食レストランの中でも、特に混んでいたのはトンカツ屋。ただ、よく見るとイスラム教徒を意識したチキンカツのメニューがほとんど。



コンビニで売られていた大量のヤクルト。ホテルの朝食のbuffetでも提供されていた。インドネシアでもヤクルトレディが販売を行っているとのこと。

当資料に関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがあります。将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当社による事前の書面による同意無く、本資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。